

食料自給率向上の原点は何か

小麦過剰に悩む欧州農業を垣間見て

観
察

北海道地域農業研究所

所長

七戸 長生

例年よりも厳しい残暑が続いたせいか、空知、上川の水田地帯は、早や一面の黄金色に輝いている。永年の習慣であろうか、田畑が明るく色づいてくると、何となく心が豊かになごんでくるような気持になる。新聞では、豊作の影響による米価の下落を懸念しているが、むずかしい話はまずおいて、無事豊かな実りにごぎつけたことを、素朴に喜びたい。

実は半月ほど前にヨーロッパの中央部、ドイツからスイスにかけての農村地帯を駆け足で視察してきたばかりのところであるが、彼の地も一面に色づいた麦畑が打ち続いていた。収穫のようじ、いまEU各国は小麦の生産過剰にぶつかっ

て、生産調整を進めることに四苦八苦している。一豊かな実りの秋一を素直に喜べない状況が、ここでも出現していたのである。気のせいか、野を越え丘を越えて打ち続く麦畑の色が、何となくすんで見えるように感じた。同時にEUといえ、誰しも注目する条件不利地域対策といい、環境保全対策といっても、いずれもその根底ではこのような農業構造問題につながっているのである。

では、この農畜産物の生産過剰問題を解決するには、どういう対策が必要なのか。過剰に悩む穀物への生産投下を別の品目への生産に切替えて行くというプロセスが順調に進めば



アルプスよりの山岳地域の牧草収穫風景

条件不利地域は、EC指令に基づき山岳地域、条件不利農業地帯、小地域の3つに区分され、例えば「山岳地域」は自治体の平均標高が800 m以上であるか、平均標高が600 m以上で、大部分が傾斜度18度以上のいずれかに該当するところと定義されている。

こういうところで、3割以上の農地を持ち、今後最低限5年間は農業経営を行う農業者を給付対象とする。

金額は作付け地面積1割当たり55～286 DM(日本円で約4,000円～2万円)経営体当たりの上限は12,000 DM(約87.6万円)。

ドイツ全土では農用地の50%が条件不利地域とされている。

うまく調整される筈のだが、実際にはなかなかうまくいかない。歴史的にみても十九世紀後半のヨーロッパ農業を襲った例の「穀物恐慌」以来の、難問中の難問なのである。

この「穀物恐慌」というのは、当時の工業の最先進国イギリスを中心に、産業革命以来の工業化、都市化の流れの中で農畜産物価格が上昇し、それに伴って農地価格も上昇するという「イギリス農業の黄金時代」がもたらされたが、この異常な穀物価格の上昇を目掛けて、新大陸やインド、ロシアなどからの低廉な穀物の輸出が殺到し、あれよあれよと言ううちにロンドンの穀物市場の価格が半値近くに下落して、それまでの高価格にあぐらをかいていたヨーロッパ諸国の農業、とりわけ大農場主や大地主が深刻な打撃を蒙って、次々と倒産に追い込まれたという出来事である。

この深刻かつ尽大な打撃から抜け出すことは決して容易ではなかったし、新しい農業の軌道確立するまでに長い歳月を要したのであったが、実は、今日、世界に冠たる酪農王国の地位を築いたデンマーク農業の方向転換が進められたのも、まさにこの「穀物恐慌」の打撃の渦中であったのである。ちなみに、その時期に採られたデンマークの農業再建のための政策は次の三つ。第一は、徹底した農業者向けの実践教育、

◆ 参考指標

1. 穀物（小麦）の支持価格
2000年 1トン当たり 110.25 ユーロ
2001年 " 101.31 ユーロ
2. 1999年3月に合意されたCAP改革案
減反目標：10%
原産補償金：2000年 1トン当たり 58.67 ユーロ
 2001年 1トン当たり 63.00 ユーロ
3. ドイツの小麦の平均反収
1987年 5.9 t/ha
1988年 6.8 "
1997年 7.3 "
1988年 7.2 "



ライン河畔のぶどう畑

第二は、農業基盤や農村構造の大改革。そして第三は、輸出向けの酪農・畜産物の品質向上と積極的な販路開拓・流通管理であった。

もちろん、フランスもドイツも、各国各様にこの非常事態に対処しながら、二十世紀初頭の相対的安定期に移行していった。したがって、ヨーロッパ各国は今日のような生産過剰の事態に対しても、それに十分に対処しうる経験と自信を持っているかのように見える。少なくとも、すっかり浮き足立っている、どこかの国の状況とは違って、一つの、しっかりとした哲学が支えになっているように見受けられた。

それは例えば、ドイツのビールにしてもワインやソーセイジもそうなのだが、頑固に伝統の製法を守りその土地特有の製品しか作らない、一切の混ぜものを入れないというあり方が、食べ物を生産し販売する者の誇りある任務だ、という点に示されている。小ざかしく混ぜものを入れて、消費者の眼を惹き大儲けをしようとする魂胆は、やがて儲けに眼がくらんでエスカレートしていくと、似せて作ったまがい物へとつながっていく危険性がある。しかし大量生産、大量流通の工業とは違って、頑固に一切の混ぜ物を入れない、まがいもの



フランクフルトの北方。倒伏防止剤を散布したと思われるトラクターの車輪跡が伺われる。

を作らないという基本線を、農業者も食品加工業者も、一生懸命守ろうとしているように感じられた。

これはデュッセルドルフの全農の事務所に寄って話を聞いた時のことだが、「そう言えば、ドイツでも大型のスーパーが出て来たが、そこに出ている大手メーカーのパンを買うのは旅行者みたいな人であって、この街に住んでいる人は、それぞれのお得意の、街角のパン屋さんで、お自当のパンを買う。それこそ、親子代々の付き合いで、決まった味の、決まった質のパンを買っているようだ。こういう頑固さこそ一つの文化を形作っているのかもしれない。」という話を聞いて、このことこそ日本の食料自給率回復の、一つの決め手ではないかと感じた。

つまり、食料農産物は生産者の手作りを基本にして何も混ぜないことで、工場から出て来る工業製品とは一線を画することが、最も大事なことでと考えるのである。混ぜものやまがいものは、一見、味が良かったり簡便であったりするかもしれないが、それはつきつめて言えば偽物であって、そんなものを人々の健康につながる食べものにするには絶対出来ないという頑固さこそが、日本の農業を守ることにつながるのではなからうか。